

契 約 書

- 1 契約事項 看護衣等の洗濯
- 2 洗濯物品の名称及び規格
 - (1) 洗濯物品の名称 別紙のとおり
 - (2) 規 格 別紙のとおり
- 3 納入場所 北海道立緑ヶ丘病院
- 4 契約期間 令和6年(2024年)4月1日から令和7年(2025年)3月31日まで
- 5 単 価 別紙のとおり
各単価に消費税及び地方消費税相当額を加算する。

上記看護衣等の洗濯について、発注者 北海道と供給人 (以下「受注者」という。)とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和6年(2024年) 月 日

発注者 北海道
北海道立緑ヶ丘病院長 林 公人

住 所
受注者 氏 名

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、看護衣等の洗濯処理要領に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。

2 受注者は、頭書の契約期間中、発注者の発注の都度、その指定する期日（以下「納入期限」という。）までに納入し、その対価を受注者に支払うものとする。

3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、契約書及び仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

7 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、発注者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(納入及び検査)

第3条 受注者は、納入場所に看護衣等を納入したときは、直ちにその旨を発注者に通知するとともに、納品書を提出しなければならない。

2 発注者は、前項の通知を受けたときは、その日から10日（以下「検査期間」という。）以内に検査を行い、検査に合格したものについては、その引渡しを受けるものとする。

3 看護衣等の納入、検査及び引渡しに要する一切の費用は、受注者の負担とする。

4 受注者は、第2項の検査に合格しないものについては、速やかにこれを再度洗濯しなければならない。この場合においては、前3項の規定を準用する。

5 受注者は、あらかじめ発注者の承諾を得た場合においては、看護衣等を分納することができる。この場合においては、前各項の規定を準用する。

(代金の支払)

第4条 受注者は、毎月15日までに、前月中に引き渡した看護衣等に係る代金額に当該代金額の100分の10に相当する消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下「洗濯代金」という。）を発注者に請求するものとし、発注者は、受注者から適法な支払請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

2 洗濯代金の支払場所は、北海道立緑ヶ丘病院企業出納員の勤務の場所とする。

(履行遅滞)

第5条 受注者は、納入期限までに看護衣等を納入することができないときは、その理由を付して発注者に納入期限の延期を申し出なければならない。

- 2 前項の申出があった場合において、発注者が納入期限の延期を承諾したときはその申出の内容が天災その他不可抗力によるものと発注者が認めた場合又は発注者の責めに帰すべきものである場合を除き、受注者は、その納入期限の翌日から納入の日までの日数（第3条第4項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定により再度洗濯した看護衣等を納入した場合において、当該看護衣等の納入が納入期限後となる時にあっては、当該合格しない看護衣等の検査に発注者が要した日数を除く。）に応じ、当該遅滞に係る看護衣等の洗濯代金につき年 2.5 パーセントの割合で計算して得た額を違約金として発注者に支払わなければならない。ただし、違約金の額が 500 円未満であるときは、違約金を徴さないものとする。
- 3 発注者は、その責めに帰すべき理由により前条第1項の洗濯代金の支払が遅れたときは、その支払期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、当該未払額につき年 2.5 パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受注者に支払うものとする。
- 4 発注者が、その責めに帰すべき理由により、検査期間内に検査を行わない場合は、検査期間満了の日の翌日から検査を行った日までの期間の日数は、前条第1項に規定する代金の支払の期間（以下「支払期間」という。）の日数から差し引くものとし、また、当該遅延期間の日数が支払期間の日数を超える場合は、支払期間は満了したものとみなし、その超える日数に応じ、前項の規定を適用するものとする。

^{かし}
(瑕疵担保)

第6条 発注者は、看護衣等に隠れた瑕疵があるときは、受注者に対し、その瑕疵の修補又は代品との交換（以下「修補等」という。）を請求することができる。

- 2 前項の規定による瑕疵の修補等の請求は、第3条第2項（同条第4項及び第5項において準用する場合を含む。）の規定による看護衣等の引渡しを受けた日から 30 日以内にこれを行わなければならない。

(危険負担)

第7条 第3条第2項（同条第4項及び第5項において準用する場合を含む。）の引渡しの前に生じた看護衣等についての損害は、受注者の負担とする。ただし、発注者の責めに帰すべき理由による場合は、発注者の負担とする。

(秘密の保持)

第8条 受注者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

- 2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(発注者の任意解除権)

第9条 発注者は、次条から第12条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、発注者は、この契約を解除しようとする日の 30 日前までに、受注者に通知しなければならない。

- 2 前項の規定による解除が月の中途で行われるときは、発注者は、当該月における看護衣等洗濯料を受注者に支払うものとする。
- 3 第1項の規定により契約を解除した場合において、受注者に損害を与えたときは、発注者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、発注者が賠償すべき損害額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(発注者の催告による解除権)

第 10 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 看護衣等洗濯の処理が著しく不適當であると明らかに認められるとき。
- (2) 正当な理由なしに発注者との協議事項に従わないとき。
- (3) 前 2 号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第 11 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。
- (2) 受注者がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に看護衣等洗濯料債権を譲渡したとき。
- (7) 第 14 条又は第 15 条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 発注者が次のいずれかに該当するとき

ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店若しくは常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしたと認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

第 12 条 発注者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、受注者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 受注者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び第19条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第22条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 受注者が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第19条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 受注者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 受注者以外のもの又は受注者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受注者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受注者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受注者に対する命令とし、これらの命令が受注者以外のもの又は受注者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受注者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当

該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。

- (6) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限り。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（発注者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第13条 第10条各号又は第11条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、発注者は、第10条又は第11条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の任意解除権）

第14条 受注者は、次条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、受注者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、発注者に通知しなければならない。

- 2 前項の規定により契約を解除した場合において、発注者に損害を与えたときは、受注者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、受注者が賠償すべき損害額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

（受注者の催告による解除権）

第15条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第16条 前条に定める場合が受注者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受注者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除に伴う措置）

第17条 発注者は、この契約が看護衣等洗濯の完了前に解除された場合（第9条第1項の規定により解除された場合を除く。）において、既に行われた看護衣等洗濯処理により利益を受けるときは、その利益の割合に応じて看護衣等洗濯料を支払うものとする。

（発注者の損害賠償請求等）

第18条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、看護衣等洗濯料の10分の1に相当する額を賠償金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第10条又は第11条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき理由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項各号に定める場合（前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。

4 第1項の場合（第11条第6号又は第8号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は当該契約保証金又は担保をもって同項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が看護衣等洗濯料の10分の1に相当する額に不足するときは、受注者は、当該不足額を発注者の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が看護衣等洗濯料の10分の1に相当する額を超過するときは、発注者は、当該超過額を返還しなければならない。

第19条 受注者は、この契約に関して、第12条各号のいずれかに該当するときは、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として看護衣等洗濯料の10分の2に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他発注者が特に認めるときは、この限りでない。

2 発注者は、実際に生じた損害の額が前項の看護衣等洗濯料の10分の2に相当する額を超えるときは、受注者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

3 前2項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

（看護衣等洗濯の処理に関する損害賠償）

第20条 受注者は、その責めに帰すべき理由により看護衣等洗濯の処理に関し発注者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定により賠償すべき損害額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

3 受注者は、看護衣等洗濯の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、受注者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が発注者の責めに帰すべき理由による場合は、発注者の負担とする。

（受注者の損害賠償請求等）

第21条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取

引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第 15 条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(相殺)

第 22 条 発注者は、受注者に対して金銭債権があるときは、受注者が発注者に対して有する看護衣等洗濯料請求権その他の債権と相殺することができる。

(契約に定めのない事項)

第 23 条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

看護衣等の洗濯処理要領

この要領は、契約書第1条に基づき、看護衣等の洗濯に関し、必要な事項を定めるものとする。この要領に定めのない事項については、発注者受注者協議の上、処理するものとする。

1 洗濯の依頼

- (1) 発注者は、クリーニング発注依頼書により看護衣等の洗濯を依頼する。
- (2) 受注者は、直ちに看護衣等の枚数等の確認を行い、クリーニング預り書と引換えに当該看護衣等の引渡しを受ける。この場合に、看護衣等に補修等の必要があり、洗濯が不可能なものがあつたときは、その旨を発注者に通知し、引渡しを受けないものとする。
- (3) 発注者が看護衣等の洗濯を依頼する日は、毎週火曜日とする。
なお、その日が休日等の場合は、別途指定する。

2 納入

- (1) 受注者は、発注に係る看護衣等の洗濯が終了したときは、クリーニング納品書により発注者に通知し、当該看護衣等を納入する。
- (2) 発注者は、納入の通知を受けたときは、10日以内に看護衣等の検査を行い、検査に合格したものについては引渡しを受け、発注の際に徴したクリーニング預り書を受注者に返付する。

3 納入期限

看護衣等の洗濯に係る納入期限は、発注の日の翌週の火曜日とする。
なお、発注の日が火曜日以外の日については、別に指定した日とする。

4 受渡し場所

発注及び納入に係る受渡し場所は、北海道立緑ヶ丘病院の管理棟及び各病棟とする。

別 紙

契約単価

品 名	単 価
看護衣（K C 型）	円
白ズボン	円
白衣（K C 型を含む）	円
予防衣	円
作業衣	円
作業ズボン	円
診察台カバー	円
前掛け	円
色前掛け	円